

平成29年度事務事業評価シート

No.115

平成29年6月19日作成

事業番号	80	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	人権問題啓発活動事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P148 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	II 協働によるまちづくりの推進	2 人権・男女共同参画	(1) 人権意識の啓発	① 啓発活動の推進
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画				
目的	人権について考える講演会の開催や、人権週間(毎年12月4日～10日)中に街頭啓発活動を行い、住民の人権意識の高揚を図る。 また、職員が同和・人権団体主催の研修会に参加し、様々な差別に対しての人権感覚を研鑽し、住民啓発の知識を養う。				
対象	「人権講演会及び街頭啓発活動」は町民及び在勤者 「同和・人権団体主催の研修会」は人権担当職員				
内容	本年度は教育委員会が開催する家庭教育学級において、人権教育をテーマとした講座を合同で開催する。また、12月の人権週間に湯河原駅等において街頭啓発活動を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		556,464	599,354	541,000		
	人件費	常勤職員	761,900	749,500	728,300		
		非常勤職員等					
		人件費合計	761,900	749,500	728,300		
	総事業費		1,318,364	1,348,854	1,269,300		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		175,000	166,000	175,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,143,364	1,182,854	1,094,300		
	財源合計		1,318,364	1,348,854	1,269,300		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
人権講演会開催数			住民啓発	回	1	1	1
街頭啓発活動			住民啓発	回	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
人権講演会参加者数			住民啓発	人	60	60	60
街頭啓発用品の配付数			住民啓発	個	400	400	400

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	人権啓発活動は、行政と人権擁護機関が協力し、積極的に取り組む必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	教育委員会と連携し講演会を開催しており、一定の効果はあると考える。他事業との類似性はない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	客観的な成果の測定は難しいが、啓発活動を継続することが事業の目的に対し有効と考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	幅広く啓発活動を行っており、啓発活動の取り組みは均等に行われていると考える。
平成28年度までの自己評価または改善点		継続して実施していくことで、より多くの町民に対し人権問題に関する理解と認識を深めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業の性格上、中立性の確保が求められ、行政として担う必要があると考える。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	湯河原町人権擁護委員会と連携しながら適宜実施していきたい。	
平成30年度以降の方向性	継続的に啓発活動の推進をしていくことで、町民の人権に対する意識の高揚を図る。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	小学生から高齢者まで、人権意識の高揚は重要であるため、継続して事業を実施する必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.116

平成29年6月19日作成

事業番号	82	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	湯河原町社会福祉協議会補助金									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 37 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P65 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	④ 社会福祉協議会の充実
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画				
目的	社会福祉協議会に補助をすることにより、協議会の効果的な運営と組織活動を促進し、子どもから高齢者、障がい者等の町民誰もが安心して暮らせる町づくりを推進する。				
対象	社会福祉法人 湯河原町社会福祉協議会				
内容	湯河原町社会福祉協議会職員(5名分)の人件費の総額から神奈川県社会福祉協議会補助金等を差し引いた額を運営費補助金として助成する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)			
	事業費		19,745,519	22,784,897	24,750,000			
	人件費	常勤職員	156,770	154,210	149,855			
		非常勤職員等						
		人件費合計	156,770	154,210	149,855			
	総事業費		19,902,289	22,939,107	24,899,855			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		19,902,289	22,939,107	24,899,855			
	財源合計		19,902,289	22,939,107	24,899,855			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
社会福祉協議会職員数					人	5	5	5
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
実施事業数			組織活動		事業	33	33	33

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	社会福祉協議会は、地域福祉の牽引役として、ボランティアの育成、福祉サービスの実施等、行政と協力し事業展開しており、町が支援する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	地域に密着して高齢者や障がい者などへサービス提供を行うなど、本協議会は地域福祉を支える重要な役割を担っているため、効果は大きい。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域福祉サービスを必要とする者への支援として広く成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	啓発チラシを定期発行し、周知を深めるとともに、随時相談を受け付けており、機会の公平性は保たれる。
平成28年度までの自己評価または改善点		社会福祉協議会の運営安定化を図り、地域福祉の増進に寄与した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 社会福祉協議会人件費補助として行政が実施すべきものとする。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成29年3月に2期目となる「地域福祉活動計画」を社会福祉協議会が策定し、事業の計画的な実施を図るとともに、フードドライブの実施など新規事業を立ち上げる等、地域福祉の更なる充実を図っていく。
平成30年度以降の方向性	地域福祉の推進を図ることを目的とし、引き続き補助金を交付し、地域福祉サービスの充実を図っていく。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	社会福祉協議会の運営健全化と地域福祉サービスの充実を図るため、継続して実施する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.117

平成29年6月19日作成

事業番号	570	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	年末慰問金事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 45 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり親福祉	(1) 自立支援と最低生活保障	① 生活困窮者への支援
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画				
目的	経済的理由によって就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、生活の一助となるよう経済的な支援として慰問金を支給するもの。				
対象	義務教育就学児童・生徒がいる生活保護世帯(要保護世帯)及び低所得者世帯(準要保護世帯)の保護者				
内容	毎年12月に要保護世帯及び準要保護世帯1世帯につき年額5,000円を保護者に支給し、更に準要保護世帯については、対象児童生徒一人につき5,000円を加算して保護者に支給。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)			
	事業費		965,000	970,000	1,050,000			
	人件費	常勤職員	438,956	431,788	419,594			
		非常勤職員等						
		人件費合計	438,956	431,788	419,594			
	総事業費		1,403,956	1,401,788	1,469,594			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,403,956	1,401,788	1,469,594			
	財源合計		1,403,956	1,401,788	1,469,594			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
支給対象件数			対象世帯		件	90	83	90
準要保護世帯の児童生徒数					人	103	111	120
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	経済的理由によって就学が困難と認められる義務教育就学中の児童生徒の世帯への経済的支援として町が実施している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	教育委員会において、小中学生のいる生活保護世帯及び準要保護世帯への就学援助費の支給を実施しているが、本事業の趣旨とは異なる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	経済的な支援を行うことで、義務教育就学中の児童生徒のいる世帯への生活支援の一助となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	事業における対象者への支援は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		平成21年6月に要綱を定め現行支給額とした。 (旧支給額 要保護・準要保護 3,000円、対象児童2,000円)	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	生活困窮者への支援策として行政が担うものとする。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特に無し	
平成30年度以降の方向性	生活困窮者への支援として今後も継続し、福祉の向上を図る。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	義務教育就学児童・生徒がいる生活困窮家庭の経済的支援の一助となっている。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.118

平成29年6月19日作成

事業番号	692	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	外国籍町民等福祉給付金助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	平成 19 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり親福祉	(1) 自立支援と最低生活保障	① 生活困窮者への支援
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画				
目的	外国籍の町民等で、国民年金法施行時(昭和36年4月1日)に国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、その後の年金法改正(昭和57年1月1日)により国籍条項が撤廃されても、公的年金を受給することが出来ない外国籍の高齢者・障がい者等に福祉的な給付を行う。				
対象	国民年金制度への加入ができなかった外国籍の町民(現在1名)				
内容	対象者に月額2万円の給付金を支給する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		240,000	240,000	240,000			
	人件費	常勤職員	470,310	462,630	449,565			
		非常勤職員等						
		人件費合計	470,310	462,630	449,565			
	総事業費		710,310	702,630	689,565			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		120,000	120,000	120,000			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		590,310	582,630	569,565			
	財源合計		710,310	702,630	689,565			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
給付金支給対象人数					人	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	神奈川県「外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業」に基づき、実施する事業である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	制度的無年金者の救済として一定の効果が得られている。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	制度的無年金者の救済として一定の効果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	事業目的における支援は均等に行われている。
平成28年度までの自己評価または改善点		特に無し	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 制度的無年金者への救済として行政が担うものとする。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	町の要綱に従い継続的に給付金の支給を行う。
平成30年度以降の方向性	制度的無年金者への支援として今後も継続し、福祉の向上を図る。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	神奈川県外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業に基づき適正に実施されている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.119

平成29年6月19日作成

事業番号	1308	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	民生委員児童委員協議会100周年記念事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	平成	29	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P65 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	③ 相談体制の充実
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画				
目的	民生委員制度は、平成29年度に制度創設100周年を迎えるが、これを記念し、湯河原町民生委員児童委員協議会と協力してパネル展を開催し、民生委員児童委員の活動について広く周知を図るもの。				
対象	町民				
内容	湯河原町民生委員児童委員協議会と協力してパネル展を開催するとともに、啓発グッズを作成・配布し、更なる周知を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費				275,000		
	人件費	常勤職員			899,130		
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	0	899,130		
	総事業費		0	0	1,174,130		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		0	0	1,174,130		
	財源合計		0	0	1,174,130		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
パネル展開催回数			パネル展実施	回			1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
パネル展来場者数			活動周知	人			210

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
平成28年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	パネル展の展示用パネル作成を委託する。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	・町文化祭に併せパネル展の開催 ・記念クリアファイル作成 ・記念式典出席(7/9(国)、10/25(県))	
平成30年度以降の方向性	平成29年度単年度の事業である。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	100周年記念事業として、日頃地域で活躍されている民生委員児童委員の活動について、パネル展を通して周知することができる。平成29年度単年度事業。
------	----	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--

平成29年度事務事業評価シート

No.120

平成29年6月19日作成

事業番号	119		担当課等		社会福祉課								
事務事業名	地域福祉会館改修事業												
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度		昭和	57	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P66 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	⑧ 地域会館の活用促進
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画				
目的	地域活動やボランティア活動等の拠点となる地域福祉会館(9会館)について、利用者の利便性の向上や安全面、老朽化の対策として改修を実施するもの。				
対象	地域福祉会館使用者				
内容	平成29年度は、宮下会館の男女トイレ各1カ所を洗浄機能付き洋式便器に交換する工事を実施するとともに、川堀会館のGR付高圧交流負荷開閉器(PAS)の設置工事を実施するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		2,915,266	1,338,120	1,787,000		
	人件費	常勤職員	1,523,800	2,248,500	1,092,450		
		非常勤職員等					
		人件費合計	1,523,800	2,248,500	1,092,450		
	総事業費		4,439,066	3,586,620	2,879,450		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		4,439,066	3,586,620	2,879,450		
	財源合計		4,439,066	3,586,620	2,879,450		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
福祉会館使用登録団体数				団体	109	110	113
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
会館使用料収入			会館使用実績	円	2,093,900	2,140,090	2,104,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	町管理施設のため、町で改修を実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	施設改修を目的とした事業であるため、一定の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	施設を改修することにより、利便性が向上し成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	優先順位の高いものから順次改修等実施している。
平成28年度までの自己評価または改善点		毎年、一定規模の改修工事を実施し、施設の改善を図っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	現在、地域福祉会館については、統廃合を含めあり方について検討しており、民間活用についても可能性を検証していきたい。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	将来的な地域福祉会館のあり方に関し、公の施設等整備調査特別委員会や地域福祉会館運営協議会でご検討いただき今後の方向性を定めていきたい。	
平成30年度以降の方向性	会館の機能維持に努めつつ、将来の地域福祉会館のあり方に関する方向性を定めていく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	地域福祉会館のあり方を含め、検討を進めていく必要がある。
------	---------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・公共施設等総合管理計画などとの整合性を図りながら、計画的に実施すること。 ・地域福祉会館のあり方を含め、公の施設等整備調査特別委員会で検討を進めていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.121

平成29年6月19日作成

事業番号	296		担当課等		社会福祉課								
事務事業名	町営住宅維持修繕事業												
予算科目コード	会計	01	款	07	項	05	目	01	事業開始年度		昭和	30	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり親福祉	(1) 自立支援と最低生活保障	③ 町営住宅の整備検討
関連する個別計画	湯河原町公営住宅等長寿命化計画				
目的	町営住宅の維持管理及び入居者募集に備え、退居後の室内改修等を実施するもの。				
対象	町営住宅入居者				
内容	町営住宅の機能維持のため不良個所の修繕を実施するとともに、新たな入居者を迎えるに当たり室内の改修を実施するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		326,168	1,168,221	600,000		
	人件費	常勤職員	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
		非常勤職員等					
		人件費合計	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
	総事業費		1,849,968	2,667,221	2,056,600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,849,968	2,667,221	2,056,600		
	財源合計		1,849,968	2,667,221	2,056,600		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
入居者数			入居状況	世帯	54	53	52
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
修繕費			維持管理及び改修	円	326,168	1,168,221	600,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	公営住宅法第3条に基づき、公営住宅の供給を行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	住宅に困窮する低額所得者等に対し低廉な家賃で賃貸することで、町民の生活の安定と福祉の増進を図ることができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	入居者の安全性・利便性を図るとともに、新規入居者を迎えるにあたり室内の改修を行うもの。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	入居者の資格は条例で定めており、入居者の募集に際しては広報等により広く周知している。また、修繕に関しては、均等に実施するよう努めている。
平成28年度までの自己評価または改善点		老朽化や不具合に応じた修繕を行い、適切な維持管理を図っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	他の自治体で導入事例がある。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	老朽化している丸山住宅の解体について検討していきたい。	
平成30年度以降の方向性	解体作業に着手することなどを踏まえ、湯河原町公営住宅等長寿命化計画の見直しをしていく必要がある。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	湯河原町公営住宅等長寿命化計画の見直しをしていく必要がある。
------	---------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

湯河原町公営住宅等長寿命化計画の見直しをしていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.122

平成29年6月14日作成

事業番号	103	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	昭和	52	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	① 保健・医療の充実
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画				
目的	重度障がい児者の経済的な負担を軽減するため、保険対象の自己負担分の医療費を助成するもの。				
対象	身体障害手帳1・2級または療育手帳A1・A2の手帳所持者 身体障害者手帳3級かつ療育手帳B1の手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳1級の手帳所持者(入院医療費は対象外)				
内容	重度障がい児者が医療機関で保険診療を受ける場合、保険対象の自己負担分の医療費を助成。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		74,631,416	68,173,530	78,150,000		
	人件費	常勤職員	940,530	925,260	899,130		
		非常勤職員等					
		人件費合計	940,530	925,260	899,130		
	総事業費		75,571,946	69,098,790	79,049,130		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		24,387,000	21,146,000	22,474,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		51,184,946	47,952,790	56,575,130		
	財源合計		75,571,946	69,098,790	79,049,130		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
医療費助成件数			補助額に直接関係	件	16,811	16,658	16,624
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
医療費助成金額			助成実績	千円	74,631	68,173	78,150

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、年間約16,600件の医療費助成件数があり効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい者の経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点	平成25年4月1日から精神手帳1級手帳所持者の通院医療費を補助対象とした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応など課題がある。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	医療費の助成制度であるため現状維持し、在宅の重度障がい児者の福祉の向上を図る。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	重度障がい児者医療費の助成制度であり、経済的負担の軽減が図られているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.123

平成29年6月14日作成

事業番号	105		担当課等		社会福祉課								
事務事業名	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業												
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度		平成	4	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学などの支援
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画				
目的	在宅の重度心身障がい者等の日常生活の利便と障がい福祉の増進を図るため、重度心身障がい者等がタクシーを利用する場合において、その費用の一部を助成するもの。				
対象	身体障害者手帳(1級・2級・3級)を所持する者、療育手帳(A1・A2)を所持する者又は知能指数35以下の者				
内容	助成の額は、対象者の1回の乗車につき、タクシーの初乗り運賃相当額とする。助成の方法は、対象者にタクシー利用券を交付し、利用券で利用したタクシーの初乗り運賃分をタクシー事業者に支払う。利用券の交付は、対象者1人につき、年間24枚(月2枚の計算)。ただし、有料道路障害者割引を受けている方は、年間12枚(月1枚の計算)。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		4,432,630	4,347,850		4,654,000		
	人件費	常勤職員	1,097,390	1,079,470		1,048,985		
		非常勤職員等						
		人件費合計	1,097,390	1,079,470		1,048,985		
	総事業費		5,530,020	5,427,320		5,702,985		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		5,530,020	5,427,320		5,702,985		
	財源合計		5,530,020	5,427,320		5,702,985		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
助成対象者数			補助額に直接関係		人	510	474	490
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
利用券使用枚数			助成実績		枚	6,092	5,973	5,606
(年間延べ数)								

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	タクシー利用券の交付により、在宅重度障がい者等の外出機会の増加及び経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	各年度において、年間延べ使用枚数が6,000枚であるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	近年、障がい者が増加傾向にあるが、事業実施により、障がい者の外出の機会の増加や経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	事業内容や対象者数を考慮すると、委託料の費用対効果が得にくいと考える。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	町要綱の改正(助成単位を初乗り運賃から500円単位の金券に変更)	
平成30年度以降の方向性	タクシー券の利用時の利便性向上を図るため、助成単位を初乗り運賃から500円単位の金券に変更を予定。交付枚数については初乗り運賃助成の際と合計で大きな差異が生じないように調整する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	利用者の利便性向上を図るため、助成方法の改善を図る必要がある。
------	---------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

- 町単独事業の再考を検討すること。 - 利用者の利便性向上を図るため、助成方法の改善を図る必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.124

平成29年6月14日作成

事業番号	106	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	心身障がい児地域訓練会事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成	6	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの充実
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画				
目的	町内在住の訓練等が必要な在宅心身障がい児とその保護者を対象とし、療育指導体制の充実を図るため、訓練会を定期的に開催するもの。				
対象	町内在住の障がい児及びその保護者等				
内容	障がい児に基本的な生活についての訓練と指導を、保護者等に対しては療育指導を定期的に行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費		792,756		816,928		893,000	
	人 件 費	常勤職員	752,496		740,208		719,304	
		非常勤職員等						
		人件費合計	752,496		740,208		719,304	
	総事業費		1,545,252		1,557,136		1,612,304	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		192,000		176,000		184,000	
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,353,252		1,381,136		1,428,304	
	財源合計		1,545,252		1,557,136		1,612,304	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
訓練会開催日数			療育指導		日	36	36	36
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
訓練会参加児童数			訓練・指導実績		人	133	67	70

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	町民に身近な町が実施することで、訓練会を必要とする身体障がい児の参加が期待できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	近年は、ことばの遅れや自閉傾向の児童が多く、保育園との連携や健康診断による紹介により、就園前の幼児の参加につながるケースもある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	身体障がい児に必要な指導を充実できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町広報に毎月お知らせを掲載している。
平成28年度までの自己評価または改善点		平成27年度より子育て支援センター2階で事業実施。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	参加人数等に対し委託料の費用対効果が得にくいと考える。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	県の補助事業であり、事業を継続(現状維持)していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	子育て支援センターで実施することにより、他の子育て支援策へも繋がっている。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.125

平成29年6月14日作成

事業番号	107	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	重度障がい者住宅設備改良費補助事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	③ 住宅設備の改良
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画				
目的	重度障がい者の状況に適するように住宅の設備を改修することにより、日常生活の便宜を図り、障がい者福祉の増進に資する。				
対象	身体障害者手帳1・2級の者 他				
内容	浴室、トイレ、台所等の改造、段差解消、廊下等への手すり取り付け等、住宅設備等を障がい者に適するように改良する場合、補助限度額の範囲内で助成するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		227,824	518,987	900,000		
	人件費	常勤職員	313,540	308,420	299,710		
		非常勤職員等					
		人件費合計	313,540	308,420	299,710		
	総事業費		541,364	827,407	1,199,710		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		113,000	259,000	450,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		428,364	568,407	749,710		
	財源合計		541,364	827,407	1,199,710		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
補助件数				件	2	6	6
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	障がい者が生活する住居の段差解消などの改良を支援することで、障がい者の生活の質の向上が図られる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	日常生活の便宜が図られる。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	生活の不便さを解消し、安全で快適な日常生活が送れる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 補助件数を考慮すると委託料の費用対効果が得にくいと考える。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	県の補助事業であり、事業の継続(現状維持)

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	重度障がい者の暮らしにくさを少しでも解消するために、当該事業は必要である。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.126

平成29年6月14日作成

事業番号	109		担当課等		社会福祉課								
事務事業名	障がい者福祉的就労協力事業所奨励事業												
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度		平成	元	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学などの支援
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画				
目的	事業所の協力を得ながら、福祉的就労を促進することにより、障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保を図る。				
対象	一般就労が直ちには困難な障がい者に対し、福祉的就労の場を提供する登録事業者				
内容	障がい者の職業能力に応じた就労の場を確保するとともに、職場適用能力を向上させることにより、一般就労への可能性を高める。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
コスト	人件費	156,770	154,210	149,855	149,855	149,855
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	156,770	154,210	149,855	149,855	149,855
総事業費		516,770	514,210	509,855	509,855	509,855
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	516,770	514,210	509,855	509,855	509,855
	財源合計	516,770	514,210	509,855	509,855	509,855
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
対象事業所数			件	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
福祉的就労者数			人	1	1	1

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	町内在住の一般就労することが困難な知的障がい者の福祉的就労の場の確保のため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	対象者の就労の場の確保が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	就労の場が確保されることで、対象者の生活の安定が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		平成22年度より町単独事業として実施	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	補助件数を考慮すると、委託料の費用対効果が得にくいと考える。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	他の就労支援サービスとの統合を検討していく必要がある。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障がい者の福祉的就労の場が確保できていることから継続する必要がある。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.127

平成29年6月14日作成

事業番号	110	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	障がい者歯科二次診療事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成	元	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	① 保健・医療の充実
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画				
目的	障がい者の歯科診療の推進を図るため、障がい者歯科二次診療所の運営費を負担するもの。				
対象	県西地域2市8町に住民登録を有し、身体障害手帳または療育手帳の所持者(手帳がなくても、障がいがあることが明らかに認められる方は、利用できる場合がある。)				
内容	障がいの程度や設備の面で、一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者に対し、安全でより高度な歯科診療と口腔保健指導を行う。 運営費は、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡の2市8町で協定書に基づき負担。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費		1,858,821		1,762,823		1,847,000	
	人件費	常勤職員	94,062		92,526		89,913	
		非常勤職員等						
		人件費合計	94,062		92,526		89,913	
	総事業費		1,952,883		1,855,349		1,936,913	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,952,883		1,855,349		1,936,913	
	財源合計		1,952,883		1,855,349		1,936,913	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
診療施設数			対応施設数		力所	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
利用者数					人	46	48	48

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障がい者の歯科診療の推進が図れる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	2市8町で共同運営することで効率的な運営が図れる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい特性等により一般の歯科診療所に通院できない障がい児者の歯科診療を地域で提供することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	障がい特性等により一般の歯科診療所に通院できない障がい児者の歯科診療の機会が確保される。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	小田原歯科医師会に運営を委託しており、利用者数等に応じて2市8町で費用を按分して負担している。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	事業の継続(現状維持)	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	2市8町広域連携事業であり、障がい者の歯科診療推進のためにも継続していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.128

平成29年6月14日作成

事業番号	559		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	障がい者就業・生活支援センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学などの支援
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目的	障がい者の就業・生活における相談・支援を行うため、県西2市8町で障害者就業・生活支援センターを運営するもの。				
対象	小田原市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡に在住の障がい者で、就職や職場の悩みなど相談したい人。障害種別は問わず。				
内容	障がい者の就業・生活に関する相談等を総合的・継続的に受ける障がい者就業・生活支援センターを運営するもので、相談支援、準備支援、定着支援、生活支援を継続的に実施するとともに、障がい者を雇用する会社への支援も行っている。2市8町の人口比率による按分で運営費を負担。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		336,790	334,859	329,000		
	人件費	常勤職員	156,770	154,210	149,855		
		非常勤職員等					
		人件費合計	156,770	154,210	149,855		
	総事業費		493,560	489,069	478,855		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		493,560	489,069	478,855		
	財源合計		493,560	489,069	478,855		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
センター数				カ所	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
相談件数			相談実績	件	21	22	22

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障がい者の就労等に関する相談・支援を総合的かつ継続的に実施することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	2市8町の人口比率による按分で運営費を負担することにより、効率的な運営が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	ハローワーク等関係機関と連携し、障がい者の就労に関する支援を行い、社会参加を促進できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	福祉制度の案内等に掲載し周知を図っている。センターがホームページを開設し広く広報している。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 2市8町共同で第1号職場適応援助者助成金受給認定法人である社会福祉法人に運営を委託している。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	障がい者の就業や生活の相談を受けることができおり、継続していきたい。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障がい者の就労相談・支援について、委託により安定的にサービスの提供ができおり、社会参加にも結び付いている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.129

平成29年6月14日作成

事業番号	691	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	地域生活支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの充実
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目的	障害者総合支援法により、障がい児者がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活を送ることができるように地域の特性や利用者の状況に応じて移動支援、日常生活用具給付など事業を実施するもの。				
対象	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者等				
内容	訪問入浴サービス、相談支援、日常生活用具、移動支援及び日中一時支援等のサービスを提供する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		29,435,402	28,628,861	30,795,000		
	人件費	常勤職員	2,508,320	2,467,360	2,397,680		
		非常勤職員等					
		人件費合計	2,508,320	2,467,360	2,397,680		
	総事業費		31,943,722	31,096,221	33,192,680		
財源内訳	国庫支出金		6,992,000	6,992,000	10,707,000		
	県支出金		3,496,000	3,496,000	5,353,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		21,455,722	20,608,221	17,132,680		
	財源合計		31,943,722	31,096,221	33,192,680		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
支給決定者数			対象	件	83	85	87
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
給付件数			給付実績	件	426	439	440

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障害者総合支援法に基づく事業である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	利用者の日常生活の便宜が図られるとともに、社会参加の推進を図ることができる。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	法に基づく支援を計画的に提供することで、日常生活・社会参加の向上が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	1市3町で相談支援体制を確保している。福祉制度の案内等に掲載し周知を図っている。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 移動支援、日中一時支援は登録事業所で提供、訪問入浴は専門業者に、地域活動支援センターはたんぼぼ作業所に、相談支援事業は1市3町共同で社会福祉法人に委託している。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	委託事業として定着化しており、継続して実施していきたい。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	福祉サービスの利用を通して、障がい者の日常生活を安定的に支援するためにも継続する必要がある。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.130

平成29年6月14日作成

事業番号	973		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	障がい福祉サービス等地域拠点事業所配置事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの提供
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目的	医療的ケアが必要な重症心身障がい者で、通常の事業所では対応困難な障がい児者に福祉サービスが利用できるよう県と圏域市町と連携して受入体制を確保するもの。				
対象	医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等、通常の事業所では対応困難な障がい児者で、本事業に事前登録した者				
内容	通常の事業所では対応困難な障がい児者への福祉サービスの提供を確保するため、拠点となる事業所(居宅介護1事業所及び短期入所1事業所)を配置し、365日受け入れできる体制を確保するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		583,199	550,764	564,000		
	人件費	常勤職員	156,770	154,210	149,855		
		非常勤職員等					
		人件費合計	156,770	154,210	149,855		
	総事業費		739,969	704,974	713,855		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		739,969	704,974	713,855		
	財源合計		739,969	704,974	713,855		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
拠点事業所数			居宅介護拠点事業所	カ所	1	1	1
			短期入所拠点事業所	カ所	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
登録者数			対象者	人	3	4	4

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	通常の事業所では対応困難な障がい児者に福祉サービスが利用できるよう県と圏域市町と連携して受入体制を確保するもの
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	中井町を除く2市7町で実施しているため、効率的な運営図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	サービスが必要になった時の受入拠点を確保するもので、登録者の緊急時の対応が可能となる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	対象者は医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等であり、該当者へ周知している。
平成28年度までの自己評価または改善点	平成22年度に県のモデル事業として協議会を立ち上げ、平成23年度から南足柄市及び中井町を除く1市7町で事業開始。平成24年度から南足柄市が参加。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受け入れ先となる拠点事業所は、平成22年度の事業開始時から同じ社会福祉法人が受託している。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	今後も広域運営で実施していきたい。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	登録者は、緊急時の受け入れサービスの利用が可能となるため、事業を継続していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.131

平成29年6月14日作成

事業番号	1290	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学などの支援
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画				
目的	補聴器の購入費等を助成することで、難聴児の学習機会の確保を図り、言語・コミュニケーション能力等を支援するもの。				
対象	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児				
内容	難聴児の言語やコミュニケーション能力等の習得を支援するため、補聴器の購入費等の一部を助成。平成29年度県補助事業の創設に合わせて本事業をスタートするもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員				40,000
		非常勤職員等				29,971
		人件費合計	0	0		29,971
		総事業費	0	0		69,971
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					20,000
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0			49,971
	財源合計	0	0			69,971
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
助成件数		件				1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
助成件数		件				1

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
平成28年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	助成対象見込み数を考慮すると委託の費用対効果が得にくいと考える。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	要綱を策定し、平成29年4月から事業を開始。	
平成30年度以降の方向性	県補助事業に併せ事業を継続していきたい。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	難聴児の学習機会を確保するためにも必要である。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.132

平成29年6月14日作成

事業番号	752	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい福祉計画策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの提供
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目的	障害者総合支援法第88条の規定に基づき、同法に定めるサービス等の必要量を的確に見込み、サービス提供体制の確保のための方策を定めるもの。				
対象	障害者総合支援法に定めるサービスを利用する者				
内容	本計画は3か年を計画期間として、平成18年度から策定しており、平成29年度で第4期の計画期間が終了するため、第5期障がい福祉計画を策定するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費			1,545,000		
	人件費	常勤職員	0	0	899,130	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	899,130	
	総事業費	0	0	2,444,130		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	2,444,130		
	財源合計	0	0	2,444,130		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
障がい福祉サービス支給決定者数		対象者	人	221	229	237
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障害者総合支援法に基づき、計画を策定するもの。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	法に基づき計画を策定するもので、市町村に策定する義務がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	福祉サービスの必要量を見込み、サービス提供体制の確保のための方策を定めることで、地域の障がい福祉の底上げを図ることができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	計画書は町HPに掲載するなど周知に努めている。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成27年3月に、平成27年度から平成29年度の計画期間3か年の第4期障がい福祉計画を策定。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 計画策定業務として、平成29年度に委託済み。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	平成32年度に、平成33年度から計画期間3か年の第6次障がい福祉計画を策定する予定。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成29年度中に計画を策定
------	----	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--